



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8439 URL http://www.ctl.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 本田 健 (TEL) 03(5209)6710  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	230,672	6.1	15,938	8.1	16,608	9.1	9,635	16.3
27年3月期第1四半期	217,356	24.1	14,743	35.2	15,221	10.3	8,287	△15.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 10,560百万円(△6.7%) 27年3月期第1四半期 11,315百万円(△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	91.32	91.13
27年3月期第1四半期	78.32	78.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,213,818	344,803	9.3
27年3月期	3,151,871	336,537	9.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 298,805百万円 27年3月期 292,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	3.1	62,000	6.1	64,000	5.5	36,500	6.9	345.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	106,624,620株	27年3月期	106,624,620株
28年3月期1Q	1,110,740株	27年3月期	1,114,634株
28年3月期1Q	105,513,724株	27年3月期1Q	105,814,029株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 営業取引の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びや企業の生産活動に足踏みが見られたものの、好調な企業業績を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度より「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指してスタートさせた第二次中期経営計画（3ヵ年）の最終年度にあたり、営業基盤強化策として、株式会社オリエントコーポレーションと物品販売会社との提携リース事業を専門とする株式会社オリコビジネスリースを設立し、業務を開始いたしました。国際事業分野では、中国における輸出債権の保証業務（輸出ファクタリング）を開始するなど、新たな金融サービスの充実に努めました。

経営基盤強化策としては、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達の多様化による財務基盤の充実と強化に取り組んでまいりました。

また、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄」18社中の1社に選出されました。

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は、賃貸・割賦事業の増加により前年同四半期連結累計期間に比べて20.3%増の3,493億3百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて6.1%増の2,306億72百万円、営業利益は同8.1%増の159億38百万円、経常利益は同9.1%増の166億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同16.3%増の96億35百万円となりました。

## (セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年の消費税増税による反動減からの回復などにより前年同四半期連結累計期間に比べて38.1%増の2,092億96百万円となりました。売上高は同5.3%増の2,178億85百万円、セグメント利益は同4.2%増の125億7百万円となりました。

## ② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて1.3%減の1,370億45百万円となりました。売上高は同13.2%増の61億69百万円、セグメント利益は同5.8%増の37億87百万円となりました。

## ③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は29億60百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて33.5%増の66億18百万円、セグメント利益は同11.4%増の12億79百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて619億46百万円（2.0%）増加し3兆2,138億18百万円となりました。主な要因は、営業資産が増加したことによるものであります。

## ○ 営業資産

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて406億58百万円（1.4%）増加し2兆9,062億52百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆1,857億40百万円、ファイナンス事業が7,057億52百万円、その他の事業が147億58百万円であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて536億81百万円(1.9%)増加し2兆8,690億15百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が388億16百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて928億63百万円(3.8%)増加し2兆5,127億20百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、短期借入金による借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて728億75百万円(5.6%)増加し1兆3,701億43百万円となりました。長期調達においては、社債の発行及び長期借入金による借入等により調達が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて199億87百万円(1.8%)増加し1兆1,425億76百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて82億65百万円(2.5%)増加し3,448億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が61億52百万円増加したことであり、なお、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず、9.3%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,560	67,755
割賦債権	252,946	243,802
リース債権及びリース投資資産	1,485,017	1,473,223
営業貸付債権	535,842	550,689
営業投資有価証券	161,790	153,638
貸貸料等未収入金	18,630	20,104
有価証券	2,760	2,630
商品及び製品	880	1,111
繰延税金資産	5,943	6,474
その他の流動資産	56,804	70,336
貸倒引当金	△3,787	△3,316
流動資産合計	2,587,387	2,586,448
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	429,659	481,708
貸貸資産前渡金	8,424	12,334
その他の営業資産	12,019	14,758
社用資産	9,219	9,301
有形固定資産合計	459,322	518,103
無形固定資産		
貸貸資産	273	261
のれん	4,139	3,976
その他の無形固定資産	4,646	4,424
無形固定資産合計	9,059	8,662
投資その他の資産		
投資有価証券	67,344	69,696
破産更生債権等	2,239	2,226
繰延税金資産	3,575	3,542
その他の投資	24,314	26,491
貸倒引当金	△1,372	△1,353
投資その他の資産合計	96,101	100,604
固定資産合計	564,483	627,369
資産合計	3,151,871	3,213,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,880	164,064
短期借入金	470,167	501,543
1年内償還予定の社債	91,099	87,289
1年内返済予定の長期借入金	281,085	274,046
コマーシャル・ペーパー	754,600	783,800
債権流動化に伴う支払債務	57,800	75,100
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	1,087	1,089
未払法人税等	10,160	5,552
繰延税金負債	1,244	1,305
割賦未実現利益	13,555	13,254
賞与引当金	2,554	1,711
役員賞与引当金	153	138
その他の引当金	450	436
その他の流動負債	56,380	57,219
流動負債合計	1,943,221	1,966,551
固定負債		
社債	118,203	127,297
長期借入金	643,115	660,128
債権流動化に伴う長期支払債務	2,697	2,423
繰延税金負債	3,381	4,390
役員退職慰労引当金	445	318
メンテナンス引当金	911	921
退職給付に係る負債	7,119	7,059
その他の固定負債	96,237	99,923
固定負債合計	872,112	902,464
負債合計	2,815,334	2,869,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	233,650	239,802
自己株式	△2,876	△2,867
株主資本合計	270,542	276,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,439	16,423
繰延ヘッジ損益	△9	449
為替換算調整勘定	6,026	5,223
退職給付に係る調整累計額	△64	6
その他の包括利益累計額合計	22,392	22,101
新株予約権	491	482
非支配株主持分	43,110	45,515
純資産合計	336,537	344,803
負債純資産合計	3,151,871	3,213,818

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	217,356	230,672
売上原価	186,653	198,177
売上総利益	30,702	32,495
販売費及び一般管理費	15,959	16,556
営業利益	14,743	15,938
営業外収益		
受取利息	34	9
受取配当金	480	332
持分法による投資利益	159	601
為替差益	—	346
その他の営業外収益	136	107
営業外収益合計	810	1,397
営業外費用		
支払利息	116	67
為替差損	139	—
金融派生商品費用	—	622
その他の営業外費用	76	37
営業外費用合計	332	727
経常利益	15,221	16,608
特別利益		
投資有価証券売却益	27	15
その他	6	3
特別利益合計	33	18
特別損失		
事務所移転関連費用	—	14
その他	18	4
特別損失合計	18	18
税金等調整前四半期純利益	15,236	16,609
法人税等	5,688	5,767
四半期純利益	9,548	10,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,261	1,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,287	9,635



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	9,548	10,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,834	△4
繰延ヘッジ損益	544	△40
為替換算調整勘定	△630	△301
退職給付に係る調整額	121	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	8
その他の包括利益合計	1,766	△280
四半期包括利益	11,315	10,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,993	9,344
非支配株主に係る四半期包括利益	1,321	1,216

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	206,947	5,449	4,959	217,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	378	378
計	206,947	5,449	5,337	217,734
セグメント利益	12,001	3,580	1,148	16,731

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,731
セグメント間取引消去	△378
全社費用(注)	△1,609
四半期連結損益計算書の営業利益	14,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	217,885	6,169	6,618	230,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	184	184
計	217,885	6,169	6,803	230,857
セグメント利益	12,507	3,787	1,279	17,573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,573
セグメント間取引消去	△184
全社費用(注)	△1,450
四半期連結損益計算書の営業利益	15,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
賃貸・割賦事業	ファイナンス・リース	118,091	118.9
	オペレーティング・リース	73,661	222.3
	賃貸取引計	191,752	144.8
	割賦取引	17,543	91.6
	賃貸・割賦事業計	209,296	138.1
ファイナンス事業		137,045	98.7
その他の事業		2,960	—
合計		349,303	120.3

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成27年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
賃貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,485,017	51.8	1,473,223	50.7
	オペレーティング・リース	429,932	15.0	481,969	16.6
	賃貸取引計	1,914,950	66.8	1,955,192	67.3
	割賦取引	239,390	8.4	230,547	7.9
	賃貸・割賦事業計	2,154,340	75.2	2,185,740	75.2
ファイナンス事業		699,232	24.4	705,752	24.3
その他の事業		12,019	0.4	14,758	0.5
合計		2,865,593	100.0	2,906,252	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
営業保証額	48,602	21,459